

2024年2月15日

各 位

不動産投資信託証券発行者名
産業ファンド投資法人 (コード番号 3249)
代表者名 執行役員 本 多 邦 美
URL : <https://www.iif-reit.com/>

資産運用会社名
株式会社KJRマネジメント
代表者名 代表取締役社長 鈴 木 直 樹
問合せ先 執行役員イタ[®]ストリアル本部長 上 田 英 彦
TEL : 03-5293-7091

新投資口発行及び投資口売出しに関するお知らせ

産業ファンド投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、2024年2月15日開催の本投資法人役員会において、新投資口発行及び投資口売出しに関し決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 公募による新投資口発行

- (1) 募集投資口数 下記①及び②の合計による本投資法人の投資口（以下「本投資口」という。）409,609口
① 下記(4)①及び②記載の各募集における国内引受会社及び海外引受会社の買取引受けの対象投資口として本投資口 402,560口
② 下記(4)②記載の海外募集における海外引受会社に付与する追加的に発行する本投資口を買い取る権利の対象投資口の上限として本投資口 7,049口
- (2) 払込金額 未定
(発行価額) (日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第 25 条に規定される方式により、2024年2月21日(水)から2024年2月26日(月)までの間のいずれかの日（以下「発行価格等決定日」という。）に開催する役員会において決定する。なお、払込金額（発行価額）とは、本投資法人が募集投資口 1 口当たりの払込金として受け取る金額である。)
- (3) 払込金額（発行価額）の総額 未定
- (4) 募集方法 ① 国内一般募集
日本国内における募集（以下「国内一般募集」という。）は、一般募集とし、SMB C日興証券株式会社、野村證券株式会社、三菱UF

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の新投資口発行及び投資口売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びに訂正事項分（作成された場合）をご覧ください。また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて証券の登録を行う又は登録の免除を受ける場合を除き、米国内において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文の目論見書が用いられます。目論見書は、当該証券の発行会社又は売出人より入手することができますが、これには、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

Jモルガン・スタンレー証券株式会社、モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社、みずほ証券株式会社及び大和証券株式会社を国内共同主幹事会社とする引受シンジケート団（以下「国内引受会社」と総称する。）に国内一般募集分の全投資口を買取引受けさせる。

② 海外募集

海外における募集（以下「海外募集」といい、国内一般募集と併せて「本募集」という。）は、米国、欧州及びアジアを中心とする海外市場（ただし、米国においては1933年米国証券法に基づくルール144Aに従った適格機関投資家に対する販売のみとする。）における募集とし、Morgan Stanley & Co. International plc、SMBC Nikko Capital Markets Limited、Nomura International plc、Mizuho International plc 及び KKR Capital Markets LLC を共同主幹事会社とする海外引受会社（以下「海外引受会社」と総称し、国内引受会社と併せて「引受人」と総称する。）に海外募集分の全投資口を総額個別買取引受けさせる。また、海外引受会社に対して上記(1)②記載の追加的に発行する本投資口を買い取る権利を付与する。

③ ジョイント・グローバル・コーディネーター

本募集及び後記「2. 投資口売出し（オーバーアロットメントによる売出し）」記載のオーバーアロットメントによる売出し（以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。）のジョイント・グローバル・コーディネーターは、SMBC日興証券株式会社、野村証券株式会社、Morgan Stanley & Co. International plc 及び KKR Capital Markets LLC とする。

④ 本募集における発行価格（募集価格）は、日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、発行価格等決定日の株式会社東京証券取引所における本投資口の普通取引の終値（当日に終値のない場合には、その日に先立つ直近日の終値）に0.90～1.00を乗じた価格（1円未満切捨て）を仮条件として、需要状況等を勘案した上で、発行価格等決定日に決定する。

⑤ 本募集の総口数は409,609口であり、国内一般募集における口数は261,664口を目処とし、海外募集における口数は147,945口（海外引受会社の買取引受けの対象口数140,896口及び海外引受会社に付与する追加的に発行する本投資口を買い取る権利の対象口数7,049口）を目処として募集を行うが、その最終的な内訳は総口数409,609口の範囲内で、需要状況等を勘案した上で、発行価格等決定日に決定される。

- | | | |
|-----|-------------|---|
| (5) | 引受人の対価 | 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして、本募集における発行価格（募集価格）の総額と払込金額（発行価額）の総額との差額を引受人の手取金とする。 |
| (6) | 申込単位 | 1口以上1口単位 |
| (7) | 国内一般募集の申込期間 | 発行価格等決定日の翌営業日 |

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の新投資口発行及び投資口売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びに訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて証券の登録を行う又は登録の免除を受ける場合を除き、米国内において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文の目論見書が用いられます。目論見書は、当該証券の発行会社又は売出人より入手することができますが、これには、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

- (8) 申込証拠金の入金期間 発行価格等決定日の翌営業日から発行価格等決定日の2営業日後の日まで
- (9) 払込期日 2024年2月28日(水)から2024年3月1日(金)までの間のいずれかの日。ただし、発行価格等決定日の4営業日後の日とする。
- (10) 受渡期日 払込期日の翌営業日
- (11) 発行価格(募集価格)及び払込金額(発行価額)、その他この新投資口発行に必要な事項は、今後開催する役員会において決定する。
- (12) 上記各号については、金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含む。以下「金融商品取引法」という。)による届出の効力発生を条件とする。

2. 投資口売出し(オーバーアロットメントによる売出し)

- (1) 売出人及び
売出投資口数 SMBC日興証券株式会社 13,091口
上記売出投資口数は、国内一般募集に伴い、その需要状況等を勘案し、SMBC日興証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる売出しの口数である。なお、売出投資口数は上限を示したものであり、国内一般募集の需要状況等により減少する場合、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われな場合がある。売出投資口数は、国内一般募集の需要状況等を勘案した上で、発行価格等決定日に開催する役員会において決定する。
- (2) 売出価格 未定
(発行価格等決定日に決定する。なお、売出価格は、国内一般募集における発行価格(募集価格)と同一とする。)
- (3) 売出価格の総額 未定
- (4) 売出方法 国内一般募集にあたり、その需要状況等を勘案した上で、国内一般募集とは別に、SMBC日興証券株式会社がKKR Alternative Assets LLCから13,091口を上限として借り入れる本投資口の日本国内における売出しを行う。
- (5) 申込単位 1口以上1口単位
- (6) 申込期間 国内一般募集における申込期間と同一とする。
- (7) 申込証拠金の入金期間 国内一般募集における申込証拠金の入金期間と同一とする。
- (8) 受渡期日 国内一般募集における払込期日の翌営業日とする。
- (9) 国内一般募集を中止した場合は、オーバーアロットメントによる売出しも中止する。
- (10) 売出価格、その他オーバーアロットメントによる売出しに必要な事項は、今後開催する役員会において決定する。
- (11) 上記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

3. 第三者割当による新投資口発行

- (1) 募集投資口数 13,091口
- (2) 払込金額 未定
(発行価額) (発行価格等決定日に開催する役員会において決定する。なお、払込金額(発行価額)は、国内一般募集における払込金額(発行価額)と同一

ご注意:本報道発表文は、本投資法人の新投資口発行及び投資口売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びに訂正事項分(作成された場合)をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて証券の登録を行う又は登録の免除を受ける場合を除き、米国内において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文の目論見書が用いられます。目論見書は、当該証券の発行会社又は売出人より入手することができますが、これには、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

- とする。)
- (3) 払込金額（発行価額）の総額 未定
 - (4) 割当先及び投資口数 SMBC日興証券株式会社 13,091口
 - (5) 申込単位 1口以上1口単位
 - (6) 申込期間（申込期日） 2024年3月25日（月）から2024年3月29日（金）までの間のいずれかの日。ただし、国内一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間の翌日から起算して30日目の日（30日目の日が営業日でない場合はその前営業日）の翌営業日とする。
 - (7) 払込期日 2024年3月26日（火）から2024年4月1日（月）までの間のいずれかの日。ただし、国内一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間の翌日から起算して30日目の日（30日目の日が営業日でない場合はその前営業日）の2営業日後の日とする。
 - (8) 上記(6)に記載の申込期間（申込期日）までに申込みのない投資口については、発行を打ち切るものとする。
 - (9) 国内一般募集を中止した場合は、第三者割当による新投資口発行も中止する。
 - (10) 払込金額（発行価額）、その他第三者割当による新投資口発行に必要な事項は、今後開催する役員会において決定する。
 - (11) 上記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

<ご参考>

1. オーバーアロットメントによる売出し等について

オーバーアロットメントによる売出しは、国内一般募集に当たり、その需要状況等を勘案した上で、国内一般募集とは別に、国内一般募集の事務主幹事会社であるSMBC日興証券株式会社がKKR Alternative Assets LLCから13,091口を上限として借り入れる本投資口（以下「借入投資口」といいます。）の日本国内における売出しです。オーバーアロットメントによる売出しの売出口数は13,091口を予定していますが、当該売出口数は上限の売出口数であり、需要状況等により減少する場合、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われなない場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、借入投資口の返還に必要な本投資口をSMBC日興証券株式会社に取得させるために、本投資法人は2024年2月15日（木）開催の本投資法人役員会において、SMBC日興証券株式会社を割当先とする本投資口13,091口の第三者割当による新投資口発行（以下「本第三者割当」といいます。）を、2024年3月26日（火）から2024年4月1日（月）までのいずれかの日（ただし、国内一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間の翌日から起算して30日目の日（30日目の日が営業日でない場合はその前営業日）の2営業日後の日とします。）を払込期日（以下「本第三者割当の払込期日」といいます。）として行うことを決議しています。

また、SMBC日興証券株式会社は、国内一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間の翌日から本第三者割当の払込期日の2営業日前の日までの間（以下「シンジケートカバー取引期間」といいます。）、借入投資口の返還を目的として、株式会社東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る口数を上限とする本投資口の買付け（以下「シンジケートカバー取引」といいます。）を行う場合があります。SMBC日興証券株式会社がシンジケートカバー取引により取得した全ての本投資口は、借入投資口の返還に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内において、SMBC日興証券株式会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わない場合、又はオーバ

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の新投資口発行及び投資口売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出席出目論見書並びに訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて証券の登録を行う又は登録の免除を受ける場合を除き、米国内において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文の目論見書が用いられます。目論見書は、当該証券の発行会社又は売出人より入手することができますが、これには、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

ーアロットメントによる売出しに係る口数に至らない口数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

さらに、SMBC日興証券株式会社は、国内一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しに伴って安定操作取引を行うことがあり、かかる安定操作取引により取得した本投資口の全部又は一部を借入投資口の返還に充当することがあります。また、安定操作取引により取得した本投資口の全部又は一部を、海外募集の一部の決済にあてるため、海外引受会社に譲渡する場合があります。

SMBC日興証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しに係る口数から、安定操作取引及びシンジケートカバー取引によって取得し借入投資口の返還に充当する口数を減じた口数について、本第三者割当に係る割当てに応じ、本投資口を取得する予定です。そのため本第三者割当における発行口数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本第三者割当における最終的な発行口数がその限度で減少する場合、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しが行われるか否か及びオーバーアロットメントによる売出しが行われる場合の売出口数については発行価格等決定日に決定されます。オーバーアロットメントによる売出しが行われない場合は、SMBC日興証券株式会社によるKKR Alternative Assets LLCからの本投資口の借入れは行われません。したがって、SMBC日興証券株式会社は本第三者割当に係る割当てに応じず、申込みを行わないため、失権により本第三者割当における新投資口発行は全く行われません。また、株式会社東京証券取引所におけるシンジケートカバー取引も行われません。

上記の取引に関して、SMBC日興証券株式会社は、野村證券株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社、みずほ証券株式会社及び大和証券株式会社と協議の上、これを行います。

2. 今回の新投資口発行による発行済投資口の総口数の推移

現在の発行済投資口の総口数	2,113,516口
本募集に係る新投資口発行による増加投資口数	409,609口 (注1)
本募集に係る新投資口発行後の発行済投資口の総口数	2,523,125口 (注1)
本第三者割当に係る新投資口発行による増加投資口数	13,091口 (注2)
本第三者割当に係る新投資口発行後の発行済投資口の総口数	2,536,216口 (注2)

(注1) 上記「1. 公募による新投資口発行 (1)②」に記載の海外引受会社に付与する追加的に発行する本投資口を買い取る権利の全てが海外引受会社により行使され、発行が行われた場合の口数です。

(注2) 本第三者割当の募集投資口数の全口数に対しSMBC日興証券株式会社から申込みがあり、発行が行われた場合の口数です。

(注3) 本募集及び本第三者割当の発行口数の発行済投資口の総口数比（本募集及び本第三者割当の発行口数の上限を、現在の発行済投資口の総口数で除した数値）は20.0%です。

3. 発行の目的及び理由

新たな特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項における意味を有します。以下同じです。）を取得することによるポートフォリオの収益力向上と財務安定性の向上を目的として、マーケット動向及び1口当たり分配金の水準等を勘案した結果、国内一般募集及び海外募集（グローバル・オフリング）による新投資口の発行を決定したものです。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の新投資口発行及び投資口売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びに訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて証券の登録を行う又は登録の免除を受ける場合を除き、米国内において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文の目論見書が用いられます。目論見書は、当該証券の発行会社又は売出人より入手することができますが、これには、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

4. 目論見書の電子交付について

国内一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しにおける目論見書の提供は、原則として、書面ではなく、電子交付により行われます（注）。

（注）本投資法人は、電磁的方法による目論見書記載事項の提供を目論見書の電子交付と呼んでいます。目論見書提供者は、目論見書被提供者から同意を得た上で、目論見書に記載された事項を電磁的方法により提供した場合、目論見書の交付をしたものとみなされます（金融商品取引法第27条の30の9第1項、特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令（平成5年大蔵省令第22号。その後の改正を含みます。）（以下「特定有価開示府令」といいます。）第32条の2第1項）。投資家は目論見書の書面による交付を選択することはできません。引受人等が目論見書の電子交付を行う場合において、投資家から当該同意が得られないとき、また、当該同意が撤回されたとき（特定有価開示府令第32条の2第7項）は、当該投資家に対しては目論見書の電子交付はできず、また国内一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しにおいては、当該同意が得られ撤回されていない投資家に対してのみ投資口を販売します。

5. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額（差引手取概算額）

53,325,000,000円（上限）

（注）国内一般募集における手取金33,010,000,000円、海外募集における手取金上限18,664,000,000円及び本第三者割当における手取金上限1,651,000,000円を併せたものです。また、上記金額は2024年2月2日（金）現在の株式会社東京証券取引所における本投資口の普通取引の終値を基準として算出した見込額です。

(2) 調達する資金の具体的な使途及び支出予定時期

国内一般募集及び海外募集における手取金については、発行価格等決定日が2024年2月21日（水）又は2024年2月22日（木）の場合は、本日付で公表した「国内不動産信託受益権の取得及び貸借に関するお知らせ」及び「資産（匿名組合出資持分）の取得に関するお知らせ」に記載の本投資法人が新たに取得を予定している特定資産の取得資金の一部に充当し、また、発行価格等決定日が2024年2月26日（月）の場合は、本日付で公表した「国内不動産信託受益権の取得及び貸借に関するお知らせ」に記載の本投資法人が新たに取得を予定している特定資産の取得資金の一部に充当します。なお、本第三者割当における手取金については、手元資金とし、支出するまでの間は金融機関に預け入れ、将来の特定資産の取得資金の一部又は借入金の返済資金の一部に充当します。

6. 配分先の指定

該当事項はありません。

7. 今後の見通し

本日付で公表した「2024年1月期（第33期）及び2024年7月期（第34期）の運用状況及び分配金の予想の修正並びに2025年1月期（第35期）の運用状況及び分配金の予想に関するお知らせ」をご参照ください。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の新投資口発行及び投資口売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びに訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて証券の登録を行う又は登録の免除を受ける場合を除き、米国内において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文の目論見書が用いられます。目論見書は、当該証券の発行会社又は売出人より入手することができますが、これには、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

8. 最近3営業期間の運用状況及びエクイティ・ファイナンスの状況等

(1) 最近3営業期間の運用状況

	2022年7月期	2023年1月期	2023年7月期
1口当たり当期純利益(注2)	3,136円	2,870円	3,530円
1口当たり分配金	3,100円	3,122円	3,282円
うち1口当たり利益分配金	2,932円	2,870円	3,282円
うち1口当たり利益超過分配金(注3)	168円	252円	－円
実績配当性向(注4)	93.5%	100.0%	93.5%
1口当たり純資産	91,476円	91,257円	92,590円

(注1) 本「(1)最近3営業期間の運用状況」においては、2022年7月期、2023年1月期及び2023年7月期を最近3営業期間として記載しています。

(注2) 1口当たり当期純利益は、当期純利益を日数加重平均投資口数で除することにより算定しています。

(注3) 2022年7月期の1口当たり利益超過分配金168円は、全額、その他の利益超過分配金に係るものです。2023年1月期の1口当たり利益超過分配金252円は、全額、一時差異等調整引当額に係るものです。

(注4) 実績配当性向については、次の算式により計算しています。

$$\text{実績配当性向} = \text{1口当たり分配金 (利益超過分配金は含まない)} \div \text{1口当たり当期純利益} \times 100$$

なお、2023年7月期の実績配当性向については、期中に新投資口の発行を行っていることから、次の算式により計算しています。

$$\text{実績配当性向} = \text{分配金総額 (利益超過分配金は含まない)} \div \text{当期純利益} \times 100$$

(2) 最近の投資口価格の状況

①最近3営業期間の状況

	2023年1月期	2023年7月期	2024年1月期
始 値	186,400円	144,700円	148,500円
高 値	187,400円	160,100円	148,500円
安 値	141,400円	137,900円	132,600円
終 値	143,900円	148,800円	133,600円

②最近6ヶ月間の状況

	2023年 9月	10月	11月	12月	2024年 1月	2月(注)
始 値	145,400円	138,500円	136,900円	138,200円	140,000円	133,200円
高 値	148,100円	140,100円	140,300円	139,800円	143,000円	134,600円
安 値	136,400円	133,300円	134,500円	132,600円	133,500円	130,900円
終 値	138,200円	135,700円	138,000円	139,600円	133,600円	131,100円

(注) 2024年2月の投資口価格については、2024年2月14日現在で表示しています。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の新投資口発行及び投資口売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びに訂正事項分(作成された場合)をご覧ください。また、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて証券の登録を行う又は登録の免除を受ける場合を除き、米国内において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文の目論見書が用いられます。目論見書は、当該証券の発行会社又は売出人より入手することができますが、これには、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

③発行決議日の前営業日における投資口価格

	2024年2月14日
始 値	133,000 円
高 値	133,000 円
安 値	130,900 円
終 値	131,100 円

(3) 最近3営業期間のエクイティ・ファイナンスの状況

・公募増資

発 行 期 日	2023年3月23日
調 達 資 金 の 額	5,818,647,000 円
払 込 金 額 (発 行 価 額)	133,762 円
募集時における発行済投資口数	2,070,016 口
当該募集による発行投資口数	43,500 口
募集後における発行済投資口総数	2,113,516 口
発行時における当初の資金使途	取得予定の特定資産の取得資金及び再開発に伴う工事請負代金等の一部に充当
発行時における支出予定時期	2023年3月以降
現時点における充当状況	上記支出予定時期に全額を充当済み

9. その他(売却・追加発行等の制限)

- (1) 株式会社KJRマネジメントは、本募集に関し、ジョイント・グローバル・コーディネーターとの間で、発行価格等決定日に始まり、国内一般募集の受渡期日から起算して180日目の日に終了する期間中、本募集の前から所有している本投資口につき、ジョイント・グローバル・コーディネーターの事前の書面による同意なしには、原則として本投資口の売却等を行わない旨を合意します。
- (2) KKR Alternative Assets LLCは、本募集に関し、ジョイント・グローバル・コーディネーターとの間で、発行価格等決定日に始まり、国内一般募集の受渡期日から起算して180日目の日に終了する期間中、本募集の前から所有している本投資口につき、ジョイント・グローバル・コーディネーターの事前の書面による同意なしには、原則として本投資口の売却等(ただし、オーバーアロットメントによる売出しに伴うSMBC日興証券株式会社への本投資口の貸付け等を除きます。)を行わない旨を合意します。
- (3) 本投資法人は、本募集に関し、ジョイント・グローバル・コーディネーターとの間で、発行価格等決定日に始まり、国内一般募集の受渡期日から起算して90日目の日に終了する期間中、ジョイント・グローバル・コーディネーターの事前の書面による同意なしには、本投資口の発行等(ただし、本募集、本第三者割当及び投資口分割による投資口の発行等を除きます。)を行わない旨を合意します。
- (4) 上記(1)乃至(3)のいずれの場合においても、ジョイント・グローバル・コーディネーターは、制限期間中にその裁量で当該合意内容の一部又は全部を解除し、又は制限期間を短縮する権限を有します。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の新投資口発行及び投資口売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びに訂正事項分(作成された場合)をご覧ください。また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて証券の登録を行う又は登録の免除を受ける場合を除き、米国内において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文の目論見書が用いられます。目論見書は、当該証券の発行会社又は売出人より入手することができますが、これには、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

(ご参考) 本日付で公表した他のプレスリリース

「2024年1月期（第33期）及び2024年7月期（第34期）の運用状況及び分配金の予想の修正並びに2025年1月期（第35期）の運用状況及び分配金の予想に関するお知らせ」

「国内不動産信託受益権の取得及び貸借に関するお知らせ」

「資産（匿名組合出資持分）の取得に関するお知らせ」

「国内不動産信託受益権の譲渡に関するお知らせ【IIF戸塚テクノロジーセンター（底地）及びIIF横浜都筑R&Dセンター】」

「第12回公募増資及び新規取得資産の補足説明資料」

「2024年2月15日付で公表したプレスリリースの補足資料」

「資金の借入れ（新規借入れ）に関するお知らせ」

以 上

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の新投資口発行及び投資口売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びに訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて証券の登録を行う又は登録の免除を受ける場合を除き、米国内において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文の目論見書が用いられます。目論見書は、当該証券の発行会社又は売出人より入手することができますが、これには、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。